

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	5,706	人(H21.3.31現在)
面積	47.95	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,056,846	千円
歳入総額	2,878,332	千円
歳出総額	2,709,811	千円
実質収支	133,292	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の  
最大値及び最小値

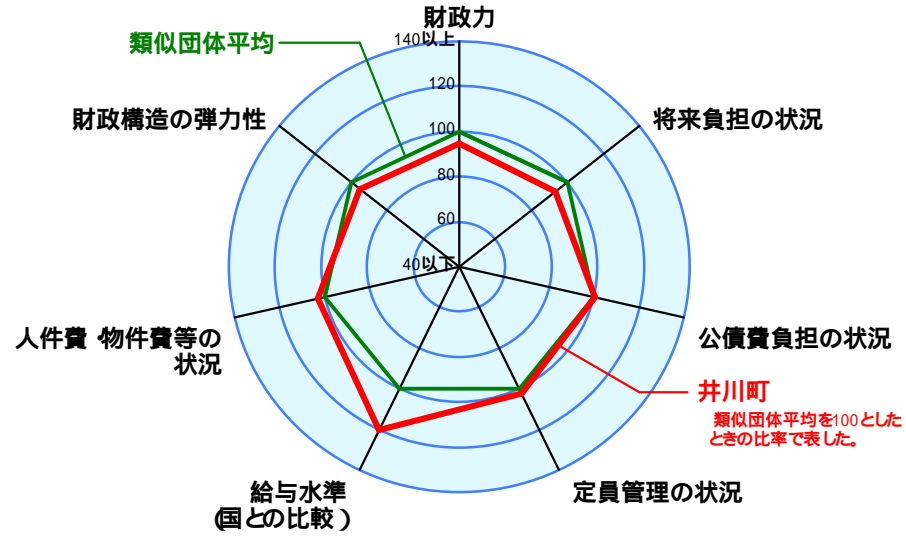
類似団体内順位 33/53  
全国市町村平均 0.56  
秋田県市町村平均 0.34

類似団体内順位 33/53  
全国市町村平均 91.8  
秋田県市町村平均 92.2

類似団体内順位 20/53  
全国市町村平均 114,142  
秋田県市町村平均 134,987

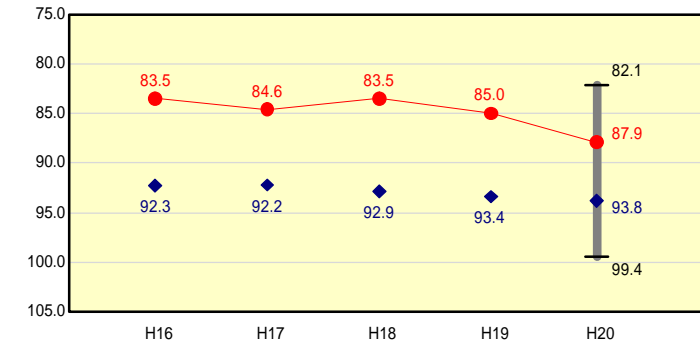
類似団体内順位 3/53  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6

類似団体内順位 16/53  
全国市町村平均 7.46  
秋田県市町村平均 9.73

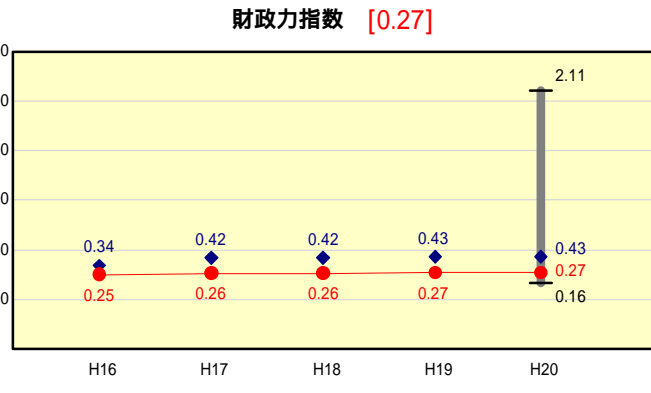


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

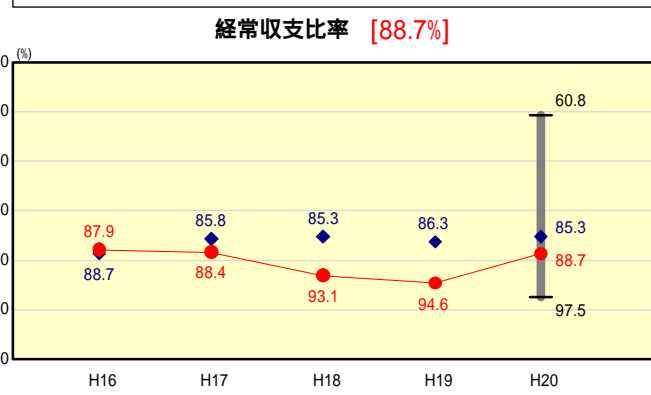
給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [87.9]



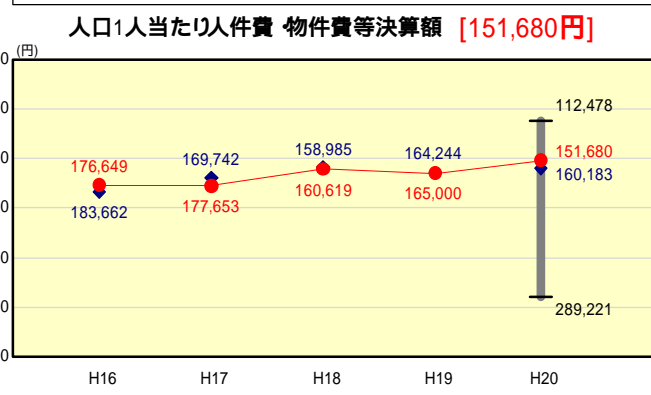
財政力 財政力指数 [0.27]



財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.7%]

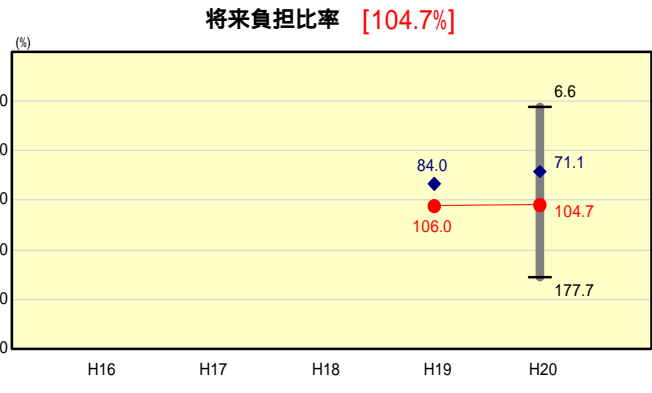


人件費 物件費等の状況 人口1人当たり人件費 物件費等決算額 [151,680円]

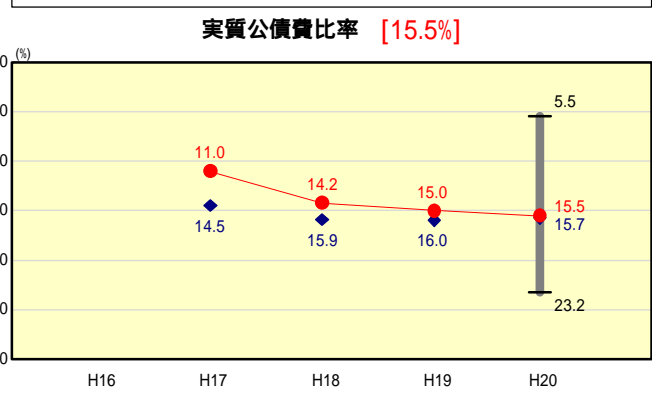


人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

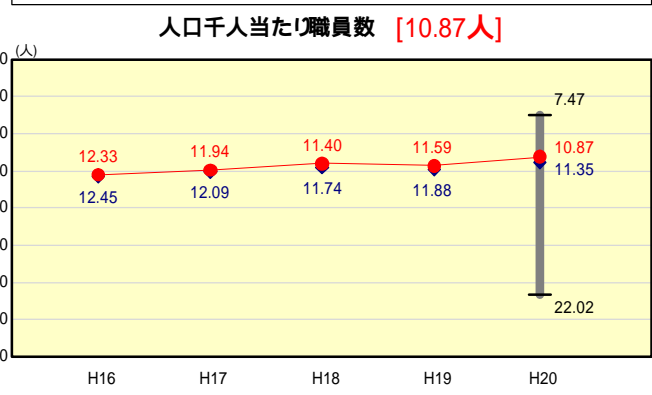
将来負担の状況 将来負担比率 [104.7%]



公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.5%]



定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.87人]



## 分析欄

**【財政力指数】** 人口の減少や中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。自立計画や集中改革プランの実現に向けて歳出の徹底的な見直しと施策の重点化の両立に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】** 新規採用の抑制による職員数の減、歳出の見直しによる物件費の減等により比率が好転しているものの、今後は大規模事業が控えており公債費の増大が予想されるため、計画的な地方債の繰上償還や低利子(無利子)資金への借換等により後年度の公債費縮減を図る。

**【人口1人当たり人件費 物件費】** 類似団体と比較して低くなった要因として、新規採用の抑制による人件費の減や、ごみ処理業務を一部事務組合で行ったこと、燃料や備品購入の入札制度の導入等による物件費の減が挙げられる。今後も施設維持管理を適正に行い後年度の支出を抑制するとともに、計画的な人件費の削減によりコストの低減を図っていく。

**【ラスパイレス指数】** 類似団体の中では最低水準であるが、新規採用の抑制により年齢別のアンバランスも生じている。今後も各種手当の総点検を行うなどより一層給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】** 公営企業債も含めた地方債の繰上償還や低利資金への借換等の実施により比率が減少したものの、中学校建設等の大規模事業による地方債残高の増大が懸念されるため、今後も計画的な繰上償還の実施と合わせて、事務の精選による地方債の発行額抑制を図り財政の健全化に努める。

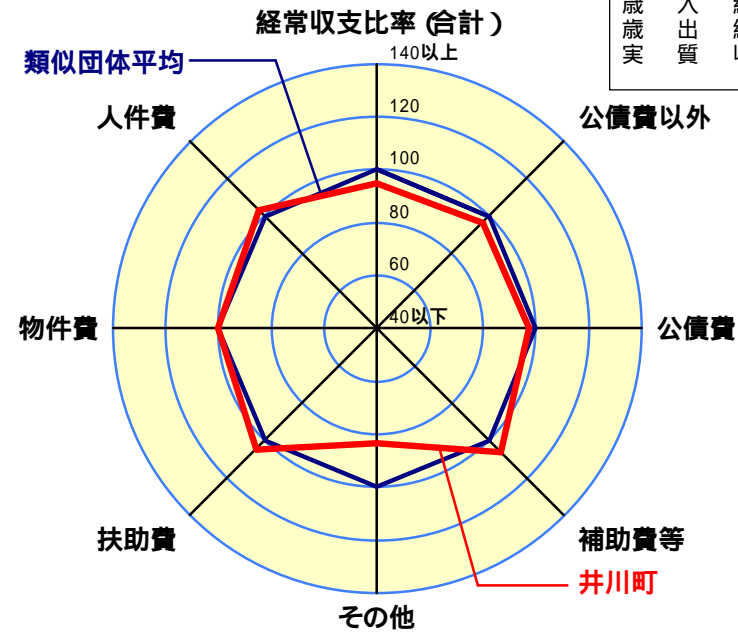
**【実質公債費比率】** 平成11年度以降、普通会計地方債の繰上償還を実施してきたことにより、これまで比較的抑えられてきたが、下水道事業等の地方債残高が多いことから今後も企業会計を含めて繰上償還や低利資金への借換等を実施し比率の抑制を図る。

**【人口千人当たりの職員数】** 平成21年度の職員数は計画より5人少なくっており、達成率が10.6%となっている。今後も計画どおり削減に取り組むことにより県内市町村平均値と同程度になることが予想されます。

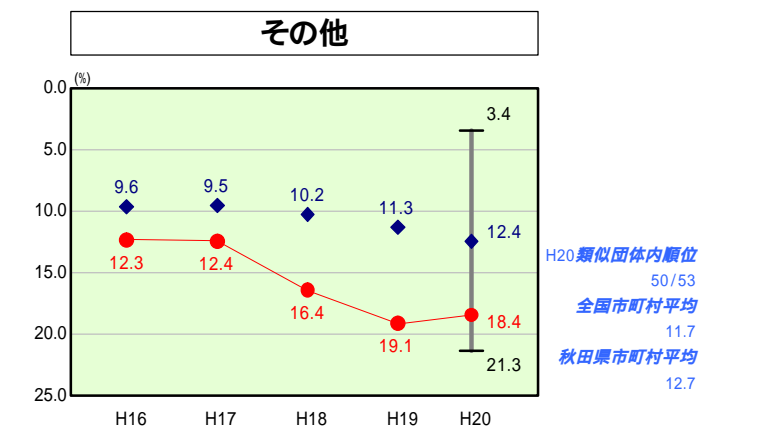
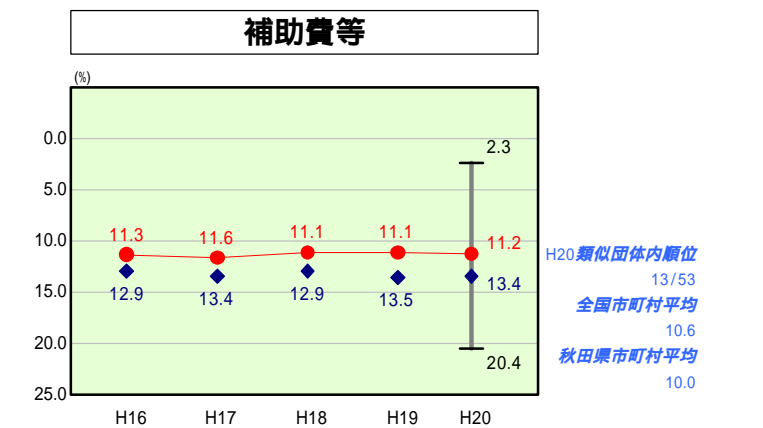
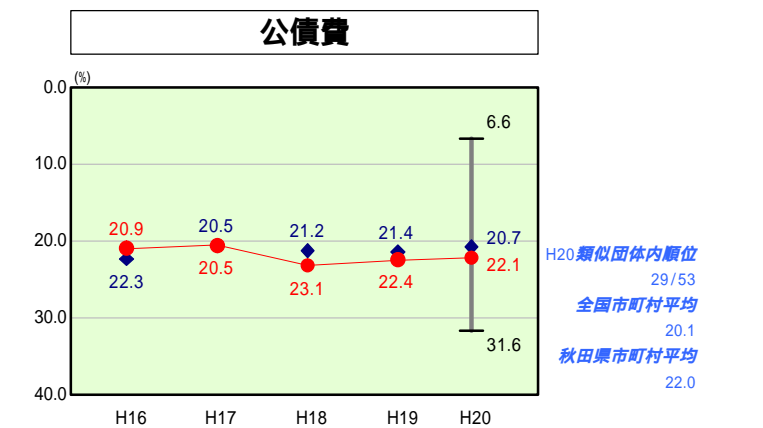
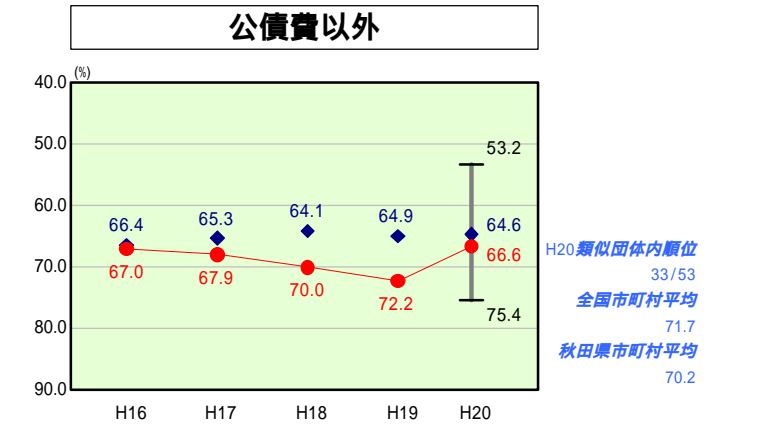
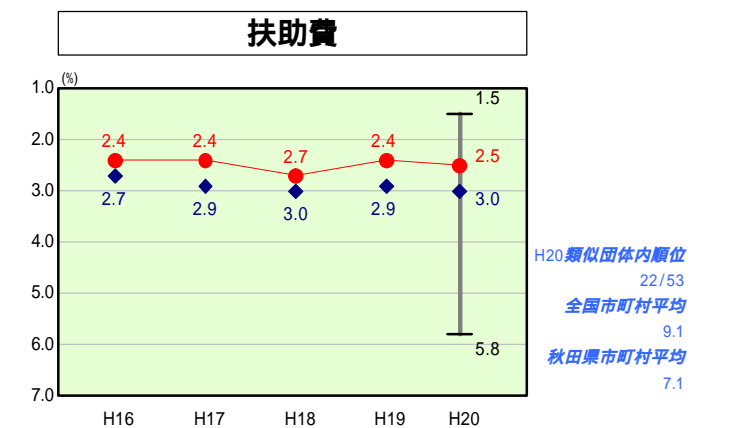
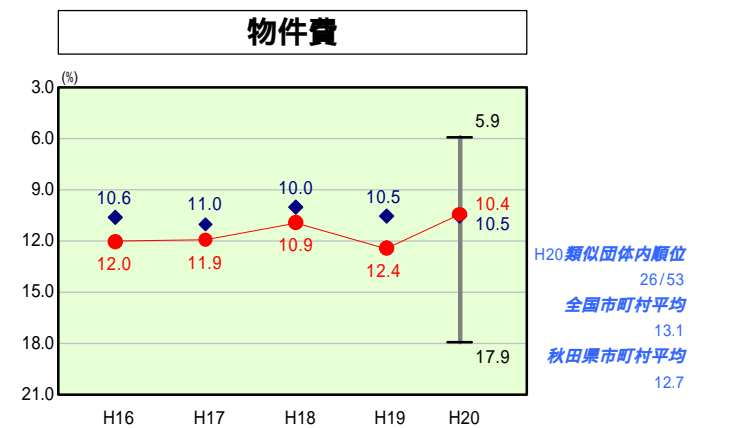
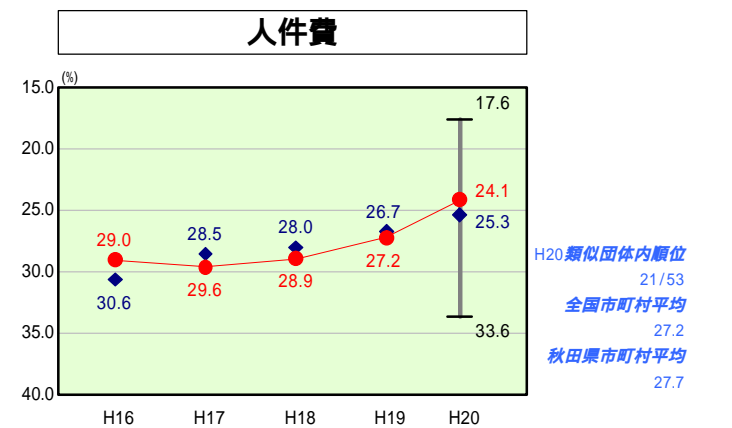
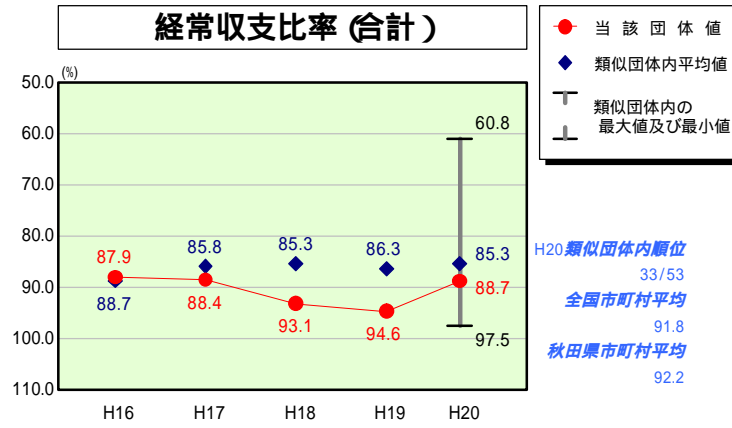
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	5,706人(H21.3.31現在)
歳入総額	47.95 km <sup>2</sup>
歳出総額	2,056,846千円
実質収支	2,709,811千円
	133,292千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【人件費】** 自立計画や集中改革プランに基づき新規採用の抑制により職員数の純減を図っている。平成21年度は計画人員より5人少なく達成率は106%となっている。

**【物件費】** 公共施設や公用車の燃料、備品購入等にも入札制度を拡大し、また、ごみ処理委託業務を一部事務組合で実施するなど経常経費の節減に努めている。

**【扶助費】** 制度改正や対象人口等による増減はあるものの平均的に推移している。

**【公債費以外】** 主に人件費や物件費の縮減により比率が好転している。

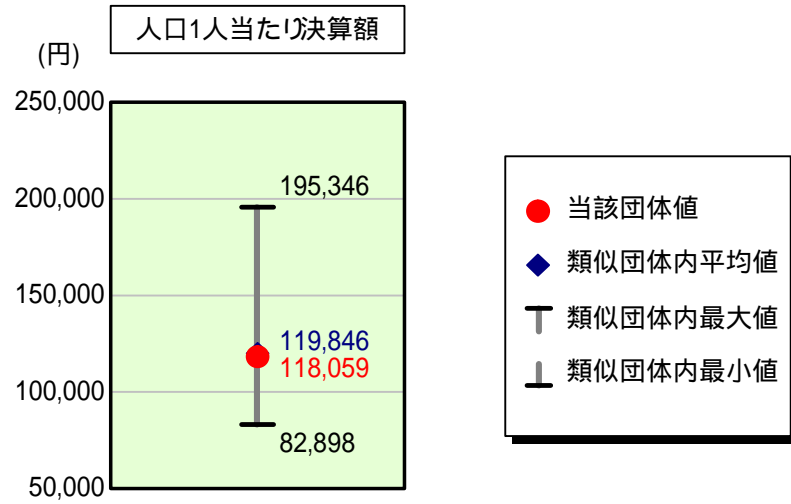
**【公債費】** 繰上償還や低利資金への借換と合わせて事業の精選による地方債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めている。

**【補助費等】** ごみ処理業務を一部事務組合で実施したため微増したものの、一般的補助金については事業の精査により適正な執行に努めている。

**【その他】** 類似団体平均を上回っているのは、これまで整備してきた下水道施設の償還費や診療所事業の赤字補てん等が要因として挙げられる。診療所事業については今後も人件費を含めて経常経費の節減に取り組むとともに、下水道事業についても繰上償還の実施や適正な施設の維持管理に努めて後年の支出抑制を図る。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



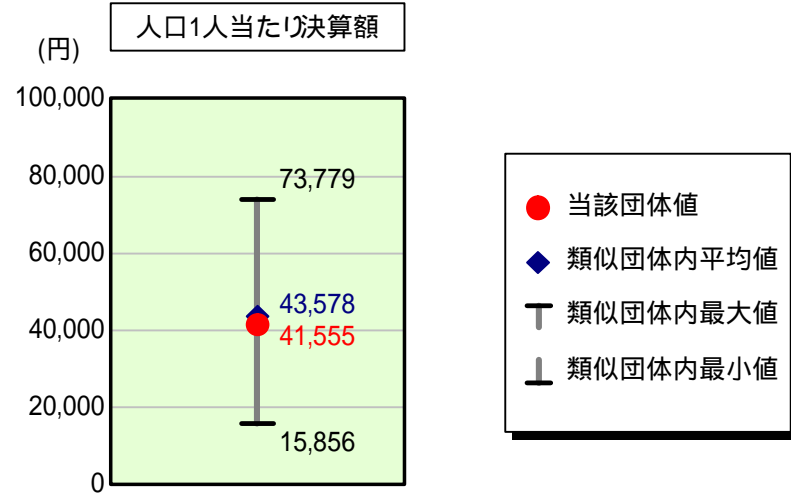
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	565,582	99,121	101,385	2.2
賃金(物件費)	35,568	6,233	7,542	17.4
一部事務組合負担金(補助費等)	119,222	20,894	14,957	39.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,059	1,588	4,309	63.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,832	1,898	1,539	23.3
退職金	66,621	11,676	10,254	13.9
合計	673,642	118,059	119,846	1.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.87	11.35	0.48
ラスパイレス指数	87.9	93.8	5.9

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

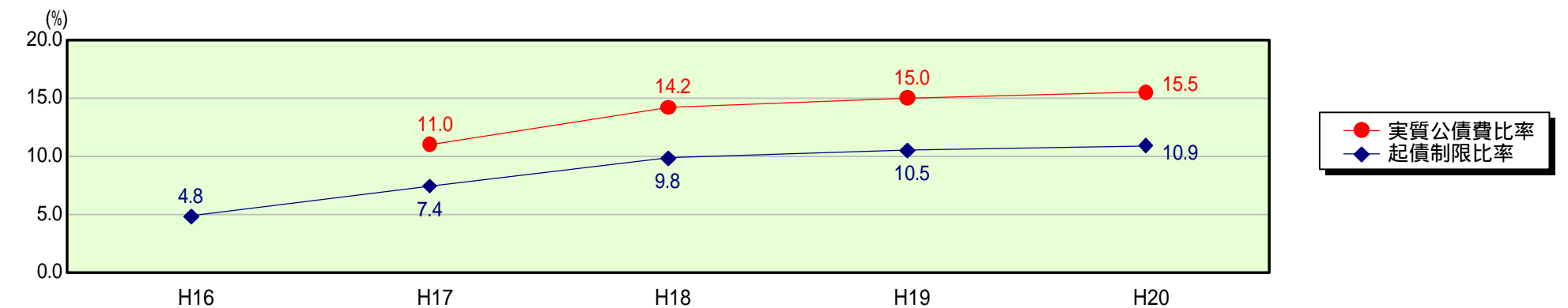


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	448,179	78,545	74,948	4.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	151,709	26,588	23,782	11.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,109	2,823	6,835	58.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,747	306	3,575	91.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	380,634	66,708	65,579	1.7
合計	237,110	41,555	43,578	4.6

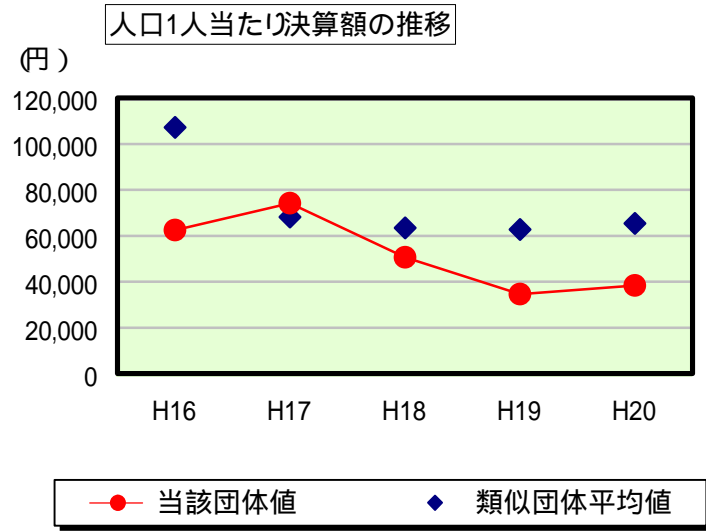
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	374,893	62,451	37.8	107,116	23.5	14.3
うち単独分	332,131	55,328	22.0	72,083	10.0	12.0
H17	441,094	74,171	18.8	68,130	36.4	55.2
うち単独分	388,857	65,387	18.2	43,462	39.7	57.9
H18	297,566	50,641	31.7	63,426	6.9	24.8
うち単独分	254,120	43,247	33.9	41,771	3.9	30.0
H19	199,524	34,526	31.8	62,772	1.0	30.8
うち単独分	167,277	28,946	33.1	42,833	2.5	35.6
H20	218,674	38,324	11.0	65,371	4.1	6.9
うち単独分	217,642	38,143	31.8	41,126	4.0	35.8
過去5年間平均	306,350	52,023	14.3	73,363	12.7	1.6
うち単独分	272,005	46,210	7.8	48,255	11.0	3.2